

令和5年度事業報告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

- 1 公正競争規約制度の適正な運営への取組と関係行政機関との連携強化
 - (1) 全国公正取引協議会連絡会議及び公正取引協議会地方ブロック連絡会議
消費者庁、公正取引委員会、関東甲信越地区の地方公共団体の景品表示法担当者臨席の下、全国公正取引協議会連絡会議を開催した(10/11)。
消費者庁、公正取引委員会、各地域の地方公共団体の景品表示法担当者臨席の下、公正取引協議会地方ブロック連絡会議を中部地区(10/24)、近畿地区(10/25)、九州・沖縄地区(11/1)、四国地区(11/7)、東北・北海道地区(11/9)、中国地区(11/10)において、それぞれ開催した。
 - (2) 会員と消費者庁との意見交換会
会員と消費者庁との意見交換会をオンライン開催した。消費者庁から会員の要望・意見等に対する回答があり活発な意見交換会が行われた(9/12)。
 - (3) 会員と消費者庁等との連絡調整
消費者庁表示対策課長と面会し、連合会事業（景品表示法セミナー、景品表示法務検定、連絡会議等）への協力、公正競争規約・規則の変更作業を引き続き迅速に行っていたこと、試買検査会への職員の派遣等会員が行う事業への支援等を要望した(4/12、7/24)。
消費者庁審議官との懇談会を開催し（首都圏不動産公正取引協議会参加）、公正競争規約の運用のほか、諸々の消費者取引に関し、問題意識、様々な取り組み、その背景事情等について、率直な意見交換を行った(5/15)。
 - (4) 都道府県との連携強化
都道府県の景品表示法主管課に対し、景品表示法セミナーや景品表示法務検定の案内を送付するとともに、「私達のくらしと公正競争規約」の活用を依頼するなど、公正競争規約の普及啓発を要望した(4/21)。このほか上記（1）の会議等により連携強化を図った。
 - (5) 独立行政法人国民生活センター及び消費生活センターとの連携強化
独立行政法人国民生活センターからの要望を会員に伝えるほか、随時、消費生活センターからの電話照会に対応した（通年）。
- 2 会員に対する迅速・的確な情報提供
 - (1) 法令説明会の開催等
改正景品表示法が参議院本会議で可決、成立(5/10)したことから、消費者庁表示対策課長を講師に招きオンライン説明会を開催した(6/7)。
景品表示法、独占禁止法及び下請法の運用の動向等については毎月「行政の動き」を会員向けウェブページに掲載して周知した（通年）。
公正取引委員会の年次報告を会員に配付した。

- (2) 会員間の意見交換会の開催
会員間の意見交換会をオンラインにより行った(9/12)。
- (3) 景品表示法セミナー
消費者庁表示対策課長及び同課課長補佐を講師に招き景品表示法セミナーを開催した。
 - ・ 前期：東京 5/31、名古屋 6/2、福岡 6/6、大阪 6/12
受講者数 387 名
 - ・ 後期：東京 9/26、大阪 10/2、広島 10/3、福岡 10/17、仙台 10/23、名古屋 10/26
受講者数 324 名
- (4) 景品表示法に係る研修会への講師派遣
9事業者（会員 6、非会員 3）の景品表示法社内研修会に講師を派遣し、景品表示法や公正競争規約制度の普及・啓発を行った（通年）。
- (5) 連合会ウェブページを活用した情報提供
公正競争規約及び同施行規則の認定・変更、措置命令について、ウェブページに随時掲載した（通年）。
会員専用ウェブページに、会議予定、行政庁の動き、連合会の動き、消費者庁及び公正取引委員会の規約担当者の異動状況、会員名簿、各種説明会資料、消費者庁との調整に関する情報等を随時掲載（通年）。
- (6) 会員からの照会に対する対応
会員からの景品表示法の解釈、規約改正の方法等の照会に適宜対応した（通年）。

3 景品表示法・公正競争規約の普及・啓発

- (1) 景品表示法務検定
景品表示法務検定を実施した（受験出願：9/1～10/31、試験：11/1～30、受験者数：521 名（前年 687 名）、合格者数：111 名（前年 144 名）
令和 3 年度及び令和 4 年度の景品表示法務検定合格者に対し、表示等管理担当者への就任状況その他、具体的な資格の活用状況についてアンケート調査を行い、その結果をウェブページで公表した(8/8)。
公益社団法人日本広告審査機構主催の関係団体協議会でアンケート調査の結果等を説明し、受験者数の拡大を図った(11/20)。
- (2) 景品表示法関係法令集改訂版の販売
令和 4 年版法令集を引き続き販売した（通年）。
- (3) パンフレット等の配布
「私達のくらしと公正競争規約」を会員、都道府県、消費生活センター、消費者団体、景品表示法セミナー受講者、会員の実施する試買検査会の出席者等に配布した（通年）。

(4) 広告の掲載

一般消費者の公正競争規約制度、公正マーク・会員証の認知度を高めるため次のとおり消費者団体の機関紙等に広告等を掲載した。

広告等の媒体（時期）	
消費者情報 Web 版（通年）	(公財)関西消費者協会
消費の道しるべ（令和 5 年 9 月）	(一財)消費科学センター
主婦連たより（令和 5 年 11 月）	主婦連合会
全国女性会（令和 6 年 3 月）	全国女性団体連絡協議会
婦人時報（令和 6 年 3 月）	(特非)東京都地域婦人団体連盟

(5) 公正マークの普及等

上記（4）に加え、消費者団体との意見交換会、試買検査会等一般消費者と接する機会を利用し積極的な周知活動を行った（通年）。

(6) 関係団体等との連携

消費者団体との意見交換会を東京、大阪、名古屋地区合同でオンラインにより開催し、意見交換を行った(12/18)。参加者は以下のとおり。

消費者団体	主婦連合会、(公財)消費科学センター、全国女性団体連絡協議会、(特非)東京都地域婦人団体連盟、(一社)全国消費者団体連絡会、(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、愛知県消費者協会、愛知県地域婦人団体連絡協議会、(公社)全国消費生活相談員協会中部支部、(特非)関西消費者連合会、大阪府地域婦人団体協議会
公正取引協議会	全国飲用牛乳公正取引協議会、もろみ酢公正取引協議会、全国チョコレート業公正取引協議会、(一社)自動車公正取引協議会
行政	消費者庁、公正取引委員会、東京都

4 公正競争規約の遵守状況に関する調査

会員が実施した下記の試買検査会に参加し、各公正競争規約の遵守状況を把握した。

開催年月日	会議等の名称	開催地等
令和 5 年 7 月 7 日	ペットフード公正取引協議会	名古屋市
10 月 13 日	全国チョコレート業公正取引協議会	旭川市
10 月 13 日	全国ドレッシング類公正取引協議会	札幌市
10 月 27 日	日本パン公正取引協議会	名古屋市
10 月 27 日	全国ビスケット公正取引協議会	金沢市
11 月 2 日	発酵乳酸菌飲料公正取引協議会	東京都
11 月 10 日	全国チューインガム業公正取引協議会	焼津市
11 月 14 日	果実飲料公正取引協議会	東京都
12 月 1 日	ペットフード公正取引協議会	熊本市
令和 6 年 2 月 16 日	チーズ公正取引協議会	東京都
2 月 21 日	全日本コーヒー公正取引協議会	東京都

5 公正競争規約・同規約運営等の課題に関する調査・研究

規約等の変更作業の状況についてのアンケート、総会、試買検査会、関係団体協議会等各種会議への出席、消費者団体との意見交換会等において、各協議会の問題意識、消費者の意見等を把握し、規約運営等の課題に関する調査・研究に活用した（通年）。

6 公正競争規約への参加及び規約の設定・変更についての支援

天然・自然表示に関する考え方（規約と食品表示基準との齟齬）について、会員の意識調査を行い、その結果をメール及び会員向けウェブページで共有した(4/17)。

ステルスマーケティング告示を踏まえた規約改正の検討状況について、会員の意識調査を行い、消費者庁との調整を行った。この結果について消費者庁表示対策課から発信された文書を会員にメールで共有するとともに会員向けウェブページに掲載した(5/26)。

会員における公正競争規約・同施行規則等の変更作業の状況、ステルスマーケティング告示関連の規約改定項目などについてアンケートを行い、その結果を会員へ周知した(11/24)。

公正競争規約及び同施行規則の変更等について、適時、連合会ホームページに掲載するとともに、全会員に公正競争規約及び同施行規則の2段表と新旧対照表をメールで周知した（通年）。

会員と連合会との連名で非会員に対し改善等の要請を行うとともに公正競争規約への参加を要請した（通年）。

公正競争規約の新設や公正取引協議会の設立の方法に関する相談に対し、公正競争規約案のとりまとめから認定されるまでの流れ等について助言をした（通年）。

7 景品表示法・公正競争規約に関する相談・苦情への対応

景品表示法、公正競争規約に関する会員、会員の構成事業者、非会員事業者、一般消費者等からの相談、照会、苦情等に適宜回答し、また、必要に応じ、該当する協議会を紹介した（通年）。本年度の処理件数は次表のとおりである。

公正競争規約関係	景品表示法関係	独占禁止法等	合計
115	28	39	182

8 公正取引協議会役員等に対する表彰

長期にわたり公正競争規約の適正な運用を通じて、景品表示法の目的達成に顕著な功績があった会員及びその役職員について、連合会から「景品表示適正化功績者表彰」の被表彰者として消費者庁へ推挙した結果、連合会の総会後に開催された消費者庁主催の表彰式において、化粧品公正取引協議会（会長 魚谷 雅彦）及び次表の4名に対し、新井消費者庁長官から内閣府特命担当大臣(消費者担当) 表彰状が授与された。

被表彰者氏名	所属公正取引協議会	役職名
江崎 勝久	全国チョコレート業公正取引協議会	副会長
小泉 貞男	カレー業全国公正取引協議会	副委員長
西潟 幸雄	タイヤ公正取引協議会	副会長
橋本 俊哉	全国釣竿公正取引協議会	副会長

9 会議開催状況等

開催年月日	会議等の名称	開催地等
令和5年		
4月12日	消費者庁への要望	
4月20日	令和5年度第1回総務委員会	オンライン
5月15日	消費者庁審議官との懇談会	
5月22日	令和5年度第1回理事会（書面）	
5月31日	令和5年度景品表示法セミナー（前期）	東京都
6月2日	令和5年度景品表示法セミナー（前期）	名古屋市
6月6日	令和5年度景品表示法セミナー（前期）	福岡市
6月7日	景品表示法改正説明会（消費者庁表示対策課長）	オンライン
6月12日	令和5年度景品表示法セミナー（前期）	大阪市
6月19日	令和5年度第2回理事会	
〃	令和5年度定時総会	
〃	令和5年度第3回理事会	
7月24日	消費者庁への要望	
9月12日	会員間の意見交換会	オンライン
〃	消費者庁と連合会会員間の意見交換会	オンライン
9月26日	令和5年度景品表示法セミナー（後期）	東京都
10月2日	令和5年度景品表示法セミナー（後期）	大阪市
10月3日	令和5年度景品表示法セミナー（後期）	広島市
10月11日	全国公正取引協議会連絡会議	東京都
10月17日	令和5年度景品表示法セミナー（後期）	福岡市
10月23日	令和5年度景品表示法セミナー（後期）	仙台市
10月24日	公正取引協議会地方ブロック会議（中部地区）	名古屋市
10月25日	公正取引協議会地方ブロック会議（近畿地区）	大阪市
10月26日	令和5年度景品表示法セミナー（後期）	名古屋市
11月1日	公正取引協議会地方ブロック会議（九州・沖縄地区）	福岡市
11月7日	公正取引協議会地方ブロック会議（四国地区）	高松市
11月9日	公正取引協議会地方ブロック会議（東北・北海道地区）	仙台市
11月10日	公正取引協議会地方ブロック会議（中国地区）	広島市
12月18日	消費者団体との意見交換会（東京・大阪・名古屋地区合同）	オンライン
令和6年		
1月31日	令和5年度第2回総務委員会	
3月7日	令和5年度第4回理事会	